

受付番号						業者コード					
------	--	--	--	--	--	-------	--	--	--	--	--

新規		更新		登録番号	3	-				
----	--	----	--	------	---	---	--	--	--	--

### 一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(物品役務等)

令和4年度及び令和5年度において、貴町で行われる物品役務等に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、すべて事実と相違しないことを誓約します。

令和 年 月 日

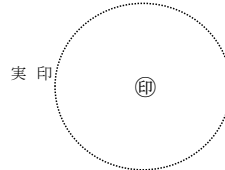
南三陸町長 佐藤 仁 様

本社(店)郵便番号  -

フリガナ  
本社(店)住所

フリガナ  
商号又は名称

役 職



フリガナ  
代表者氏名

本社(店)電話番号

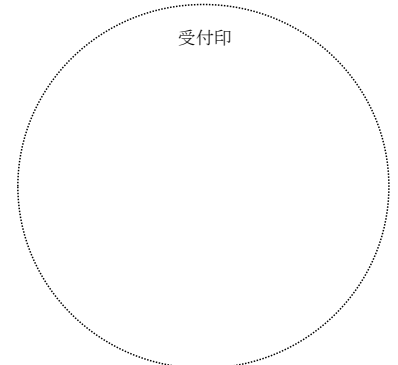
本社(店)FAX番号

フリガナ  
担当者氏名

担当者電話番号

メールアドレス

主たる事業の種類	物品の製造	ゴム製品
		その他
物品の販売		卸売
		小売
役務の提供等		ソフトウェア業又は情報処理サービス業
		旅館業
		サービス業
		その他
物品の買受け		立木竹
		その他





	電子計算機類	コンピュータ、パソコン、汎用ソフトウェア等
	精密機器類	計量機器、測定機器、試験分析機器、理化学機器、気象観測機器、光学機器等
	医療用機器類	MRI、ベット等
	事務用機器類	細断機、複写機、穿孔機等
	その他機器類	厨房器具、消火器具、消火装置、防災器具、自動車検査用機械器具、林業用物品等
	医薬品・医療用品類	医薬品、医療用消耗品、X線フィルム、検査試薬、医療用ガス等
	事務用品類	事務用品、文具等
	土木・建設・建築材料	セメント、アスファルト、木材、石材、砂利、ヒューム管、道路標識、カーブミラー、スノーボール等
	警察用装備品類	銃器関係類、火薬、火工品、硬鉛、その他装備用品
	防衛用装備品類	防衛用武器等、防衛用施設機器類等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛生器材等、防衛用その他機器等
	その他	運動用具、雑貨、動物、肥料、飼料、農薬、食料品、その他
役務の提供等	広告・宣伝	広告、映画、ビデオ、広報、イベント企画等
	写真・製図	写真撮影、製図、製本等
	調査・研究	調査、研究、検査等
	情報処理	統計、集計、データエントリー、媒体変換等
	翻訳・通訳・速記	翻訳、通訳、速記、筆耕等
	ソフトウェア開発	プログラム作成、システム開発等
	会場等の借り上げ	会議施設借り上げ、設営等
	賃貸借	建物、寝具、植木、物品等
	建物管理等各種保守管理	清掃、警備、廃棄物処理、害虫駆除、機器保守、電話交換等
	運送	タクシー、ハイヤー、荷造り、運送、倉庫、旅行等
	車両整備	車両、航空機、ヘリコプター等の整備
	船舶整備	船舶の整備
	電子出版	CD-ROM製作等
	防衛用装備品類の整備	防衛用武器等、防衛用施設機器類等、防衛用通信電子機器等、防衛用航空機用機器等、防衛用船舶用機器等、防衛用一般機器等、防衛用衛生器材等、防衛用その他機器等
	その他	医療業務、検体検査、フィルムバッチ測定等の各種業務委託、その他
物品の買受け	立木竹	
	その他	鉄屑回収、古紙回収等

7 「製造・販売等実績」欄については、「直前2年度分決算(直前1年度決算の前の1年間の決算)」、「直前1年度分決算(審査基準日において確定した決算を含む過去1年間の決算)」及び「直前2ヶ年間の年間平均実績高(両決算に基づき算定した年間平均実績高)」に係る実績高を記載してください。  
 なお、決算が1事業年度1回の場合には、「直前2年度分決算」及び「直前1年度分決算」の各欄は、右側の欄のみに記載してください。

8 「自己資本額」の各欄については、次により記載してください。

- ① 払 込 資 本 金 … 法人にあつては払込済み額を、個人にあつては次期繰越資本金を、組合にあつては組合の基本財産と組合員の払込資本金の合計額を記載してください。
- ② 準 備 金 ・ 積 立 金 … 法定準備金(資本準備金及び利益準備金)と任意積立金(退職手当積立金等)との合計額を記載してください。ただし、組合にあつては、組合の利益準備金及び特別積立金と組合員の法定準備金及び任意積立金の合計額を記載してください。
- ③ 次期繰越利益(欠損)金 … 余剰(欠損)金処分額の欄に、「利益処分」又は「損失処分」の繰越額を記入してください。
- ④ 「直前決算時」及び「余剰(欠損)金処分」の各欄については、申請しようとする日の直前の決算により記載してください。

9 「経営状況」欄には、直前1年度分決算により記載してください。

10 「営業年数」欄には、会社設立後の営業年数を満年数で記載してください。ただし、休業期間等がある場合にはその期間を控除してください。

11 「設備の額」欄には、「有形固定資産(減価償却後の額)」に係る機械装置の金額を「機械装置類」欄に、車両運搬具の金額を「運搬具類」欄に、構築物、工具器具及び備品、建設仮勘定並びにその他の金額((土地、建物(その付帯設備を含む)は含まない)を「工具その他」欄に記載してください。

12 「主要設備の規模」欄には、当該業種に係る自社の主要設備をできるだけ詳細に記載してください。

様式1-2

希望する資格の種類

資格の種類	物品の製造	
営業品目	101	衣服・その他繊維製品類
	102	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	103	窯業・土石製品類
	104	非鉄金属・金属製品類
	105	フォーム印刷
	106	その他印刷
	107	図書類
	108	電子出版物類
	109	紙・加工品類
	110	車両類
	111	その他輸送・搬送機械器具類
	112	船舶類
	113	燃料類
	114	家具・什器類
	115	一般・産業用機器類
	116	電気・通信用機器類
	117	電子計算機類
	118	精密機器類
	119	医療用機器類
	120	事務用機器類
	121	その他機器類
	122	医薬品・医療用品類
	123	事務用品類
	124	土木・建設・建築材料
	127	警察用装備品類
	128	防衛用装備品類
	129	その他 ( )

資格の種類	物品の販売	
営業品目	201	衣服・その他繊維製品類
	202	ゴム・皮革・プラスチック製品類
	203	窯業・土石製品類
	204	非鉄金属・金属製品類
	205	フォーム印刷
	206	その他印刷
	207	図書類
	208	電子出版物類
	209	紙・加工品類
	210	車両類
	211	その他輸送・搬送機械器具類
	212	船舶類
	213	燃料類
	214	家具・什器類
	215	一般・産業用機器類
	216	電気・通信用機器類
	217	電子計算機類
	218	精密機器類
	219	医療用機器類
	220	事務用機器類
	221	その他機器類
	222	医薬品・医療用品類
	223	事務用品類
	224	土木・建設・建築材料
	227	警察用装備品類
	228	防衛用装備品類
	229	その他 ( )

資格の種類	役務の提供等	
営業品目	301	広告・宣伝
	302	写真・製図
	303	調査・研究
	304	情報処理
	305	翻訳・通訳・速記
	306	ソフトウェア開発
	307	会場等の借り上げ
	308	賃貸借
	309	建物管理等各種保守管理
	310	運送
	311	車両整備
	312	船舶整備
	313	電子出版
	314	防衛用装備品類の整備
	315	その他 ( )

資格の種類	物品の買受け	
営業品目	401	立木竹
	402	その他 ( )

製造・販売等実績

直 前 2 年 度 分 決 算				直 前 1 年 度 分 決 算				直 前 2 ヶ 年 間 の 平 均 実 績 高 (千円)
年 月 から		年 月 から		年 月 から		年 月 から		
年 月 まで (千円)		年 月 まで (千円)		年 月 まで (千円)		年 月 まで (千円)		

自己資本額

区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰余(欠損)金処分額 (千円)	決 算 後 の 増 減 額 (千円)	合 計 (千円)
払 込 資 本 金				
準 備 金 ・ 積 立 金				
次 期 繰 越 利 益 ( 欠 損 ) 金				
計				

経営状況

流 動 比 率	流 動 資 産 (									千円)	× 100 =		(%)
	流 動 負 債 (									千円)			

※小数点以下は四捨五入

営業年数

				年
--	--	--	--	---

総職員数(人)

						人
--	--	--	--	--	--	---

設備の額(希望する資格の種類等で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

機 械 装 置 類 (千円)	運 搬 具 類 (千円)	工 具 其 の 他 (千円)	合 計 (千円)

主要設備の規模(希望する資格の種類等で「物品の製造」を選択した場合のみ記入)

--





# 使 用 印 鑑 届

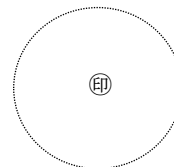
令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

住 所

商号又は名称

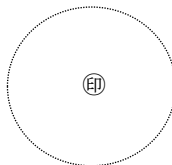
代表者氏名



実印

私は、次の印鑑を下記の事項を提出する書類に使用するものとして届け出ます。

使用印



記

## 提出事項

1. 入札参加資格審査申請に関する事。
1. 入札及び見積もりに関する事。
1. 復代理人選任に関する事。
1. 契約の締結及び契約の履行に関する事。
1. 契約代金の請求及び受領に関する事。



# 委 任 状

令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

(委任者)

郵便番号 〒

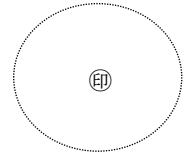
住所

商号又は名称

代表者氏名

電話番号

F A X 番号



実印

私は、次の者を代理人と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

(受任者)

郵便番号 〒

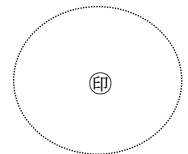
住所

商号又は名称

役職及び氏名

電話番号

F A X 番号



使用印

## 1. 委任事項

1. 入札参加資格審査申請に関すること。
1. 入札及び見積もりに関すること。
1. 復代理人選任に関すること。
1. 契約の締結及び契約の履行に関すること。
1. 契約代金の請求及び受領に関すること。
- 1.
- 1.

## 2. 委任期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

# 誓約書

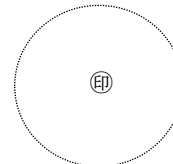
令和 年 月 日

南三陸町長 佐藤 仁 様

住 所

商号又は名称

代表者氏名



表印

私は、南三陸町競争入札参加資格審査申請にあたり、南三陸町暴力団排除条例（平成24年南三陸町条例第30号、以下「条例」という。）に基づき、南三陸町が発注する建設工事その他の町の事務又は事業（以下「公共工事等」という。）により暴力団を利することとならないよう、暴力団員等を入札、契約から排除していることを承知のうえで、下記事項について誓約します。

## 記

- 私は、条例第2条第2号に規定する暴力団、同条第4号に規定する暴力団員等又はこれらの者と密接な関係を有する者のいずれにも該当せず、また、将来においても該当することはありません。
- 私は、本誓約書1の該当の有無を確認するため、貴職から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等が警察に提供されることについて同意します。
- 私は、相手方が本誓約書1に該当する者であることを知りながら下請契約（当該契約に係る業務の全部若しくは一部の受注又は当該業務に関連する資材その他の物品の納入若しくは役務の提供の受入れに係る契約をいう。以下同じ。）を締結することはしません。また、下請契約の相手方が本誓約書1に該当する者であることが判明した場合は、当該契約を解除します。
- 私は、公共工事等に係る契約（下請契約を含む。以下この項において同じ。）に係る業務の遂行にあたり暴力団員等による不当な行為を受けたときは、貴職に報告するとともに、所轄警察署に通報します。
- 私は、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。